

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	オーデリック株式会社
【英訳名】	ODELIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区宮前一丁目17番5号
【電話番号】	03(3332)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹村 邦樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区宮前一丁目17番5号
【電話番号】	03(3332)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹村 邦樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	26,074,501	25,461,216	24,182,100	23,494,375	24,199,308
経常利益 (千円)	1,171,734	1,333,268	1,269,078	533,694	834,547
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	457,298	703,270	68,644	△ 97,423	405,584
純資産額 (千円)	18,144,538	18,745,349	18,570,373	18,429,011	17,930,911
総資産額 (千円)	28,167,328	28,315,670	27,191,577	25,432,584	25,554,934
1株当たり純資産額 (円)	2,543.86	2,665.72	2,641.45	2,625.33	2,670.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	59.70	95.30	5.65	△ 15.85	59.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	58.28
自己資本比率 (%)	64.4	66.2	68.3	72.5	70.2
自己資本利益率 (%)	2.5	3.8	0.4	—	2.2
株価収益率 (倍)	7.4	10.7	246.0	—	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,094,858	1,846,450	1,182,505	△ 818,865	1,396,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 310,532	△ 935,308	335,695	△ 215,180	△ 134,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 872,700	△ 760,552	△ 503,762	△ 677,548	△ 838,591
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,472,489	5,623,079	6,637,517	4,925,923	5,349,358
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	705 (255)	665 (245)	653 (264)	620 (283)	623 (336)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期から第66期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第67期に係る自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	25,204,224	24,715,220	23,515,685	22,632,329	23,297,071
経常利益 (千円)	1,177,848	1,298,791	1,239,699	639,459	822,729
当期純利益 (千円)	462,491	681,927	53,062	21,439	329,177
資本金 (千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数 (株)	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000
純資産額 (千円)	17,936,457	18,512,128	18,325,891	18,303,976	17,732,633
総資産額 (千円)	27,701,674	27,984,381	26,840,859	25,081,688	24,548,309
1株当たり純資産額 (円)	2,514.80	2,632.72	2,606.90	2,607.76	2,641.11
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	35.00	40.00	60.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(10.00)	(15.00)	(15.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.54	92.52	3.71	1.35	48.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1.31	47.30
自己資本比率 (%)	64.7	66.2	68.3	73.0	72.2
自己資本利益率 (%)	2.6	3.7	0.3	0.1	1.8
株価収益率 (倍)	7.3	11.0	374.5	1,285.1	30.9
配当性向 (%)	33.0	32.4	943.4	2,973.1	125.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	653 (235)	625 (227)	613 (245)	566 (258)	442 (162)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期から第66期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	内容
昭和26年6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として㈱大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
昭和31年7月	商号を大山電機工業㈱に変更。
昭和36年10月	東京都西多摩郡羽村町に羽村工場を開設。
昭和39年4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
昭和41年7月	東京都三鷹市に㈱朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子㈱)を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
昭和43年8月	東京都葛飾区に㈱京葉照明(現・連結子会社：㈱日本ライティング)を設立。
昭和46年4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売㈱(連結子会社：オーデリック貿易㈱)を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
昭和48年11月	商号をオーヤマ照明㈱に変更。
昭和49年7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
昭和53年1月	東京都東久留米市に東京物流センターを開設。
昭和55年4月	大阪府東大阪市に大阪商品センターを開設。
10月	東京都墨田区に㈱アイデック(非連結子会社：㈱東京照明)を設立。
昭和61年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
平成2年8月	大阪商品センターを兵庫県西宮市に移転し、西宮物流センターに改称。
平成4年2月	山形オーヤマ照明㈱を吸収合併し、山形工場を設置。
平成5年9月	オー・エル・シー・ローデック㈱(非連結子会社)を買収。
平成7年4月	㈱オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商㈱を吸収合併。
平成8年1月	商号をオーデリック㈱に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場ISO9001認証を取得。
10月	東京物流センターを廃止。
平成11年7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
平成12年3月	山形工場ISO14001認証を取得。
平成13年4月	朝日照明硝子㈱はオーデリック貿易㈱を吸収合併し、商号をオーデリック貿易㈱(現・連結子会社)に変更。
平成14年4月	㈱日本ライティングは㈱東京照明を吸収合併。
5月	羽村工場ISO9001認証を取得。
平成15年2月	羽村工場ISO14001認証を取得。
平成16年12月	㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	アルモテクノス㈱(現・連結子会社)を買収。
平成18年4月	山形県東根市に山形オーデリック㈱(現・連結子会社)を設立。
平成19年3月	オー・エル・シー・ローデック㈱清算終了。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。またアルモテクノス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

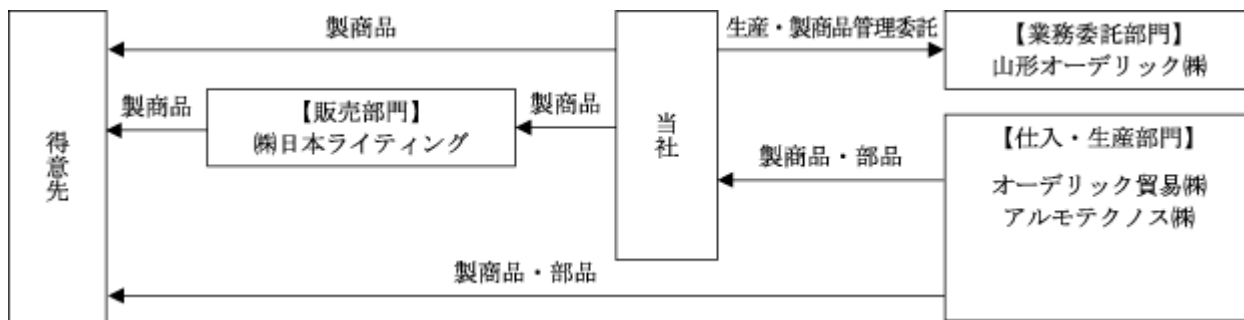
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び(株)日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック(株)が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成18年4月1日付で当社の山形工場・山形物流事業部門を分社化し、山形オーデリック株式会社を新設いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)日本ライティング	東京都 杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0	—	当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 1名 出向者 3名
オーデリック貿易(株) (注)1	東京都 羽村市	42,000	各種照明器具の輸入及び製造・照明器具用部品その他の輸入及び製造	100.0	—	当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 2名 出向者 5名
アルモテクノス(株)	滋賀県 栗東市	20,700	蛍光灯インバータ他の開発・製造・販売	97.8	—	当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 2名
山形オーデリック(株)	山形県 東根市	10,000	各種照明器具の製造請負・保管、配送業務	100.0	—	当社の照明器具の製造及び製商品管理を行っている。 役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	371 (117)
生産部門	187 (205)
開発部門	42 (4)
管理部門	23 (10)
合計	623 (336)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
442 (162)	42.8	19.4	6,492

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、当社のみならず労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成19年3月31日現在19名であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益改善に伴い、設備投資、個人消費が増加し、景気は緩やかな拡大傾向を示しました。

照明器具業界におきましては、製品単価の下落傾向が引き続き見られたものの、新設住宅着工戸数が1,285千戸(対前年比2.9%増)と4年連続で増加したこと、設備投資の増加から民間建築主非居住用建築物着工床面積においても4年連続で増加したことにより堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当企業グループは照明器具専門メーカーならではの高性能・個性化志向のブランド戦略を推進し、住宅向けには住空間を快適に、魅力的に演出する照明システムの新提案を、店舗・施設向けには商業施設によける多様な照明手法のニーズにお応えする新シリーズの投入など多数の新製品を開発するとともに、全国で積極的な受注活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,199百万円と前年同期に比べ704百万円(3.0%増)の増収となりました。売上原価につきましては、競争激化による製品単価の下落や原材料価格の高騰により利益が圧迫されましたが、独立採算の意識向上とコスト競争力強化を目指し、当連結会計年度から山形工場並びに山形物流事業部門を子会社化したことにより合理化が図れ、経常利益は834百万円と前年同期に比べ300百万円(56.4%増)の増益となりました。

当期純利益につきましては405百万円と、山形工場並びに山形物流事業部門の子会社化に伴い発生した、早期特別退職金及び会社分割関連費用を特別損失に計上した前年同期と比べ503百万円の増益(前年同期は97百万円の当期純損失)となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従って、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

① 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、住宅においても照明配置が一室一灯から一室多灯へと変化してきたことにより、シャンデリアの需要が減少し、ダウンライト、スポットライト、ブラケットライトや小型ペンダントライト等の照明器具出荷が伸びいたしました。

この結果、売上高は7,728百万円と前年同期に比べ299百万円(4.0%増)の増収となりました。

② 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、建築工事価格下落等の影響により製品単価は下がりましたが、省エネ効果の高い電球形蛍光灯の普及から電球形蛍光灯搭載のシャンデリア、ペンダントライト等の販売が増加いたしました。

この結果、売上高は12,934百万円と前年同期に比べ147百万円(1.2%増)の増収となりました。

③ 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、省エネ・防犯などに効果のある人感・明暗センサやリモコン等の照明器具用各種機能部品が引き続き販売を伸ばしたほか、LED等を多用した商業施設物件受注も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,536百万円と前年同期に比べ257百万円(7.9%増)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,396百万円増加し、投資活動により134百万円減少し、財務活動により838百万円減少いたしました。

この結果、資金は423百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は5,349百万円(8.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は1,396百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益832百万円、仕入債務の増加720百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、134百万円(前年同期比37.3%減)となりました。この主な要因は、投資有価証券及び遊休土地売却により得た資金149百万円に対し、有形固定資産の取得により304百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は838百万円(前年同期比23.8%減)となりました。この主な要因は、自己株式の取得により418百万円の支出があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	4,747,206	10.9
蛍光灯照明器具	10,286,672	△2.4
高圧放電灯照明器具・その他	1,307,771	25.7
計	16,341,650	3.0

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	4,096,293	1.1
蛍光灯照明器具	2,026,342	9.8
高圧放電灯照明器具・その他	2,602,427	23.8
計	8,725,063	9.1

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	7,728,636	4.0
蛍光灯照明器具	12,934,100	1.2
高圧放電灯照明器具・その他	3,536,572	7.9
計	24,199,308	3.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力してまいりましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおいては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗用照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

また、情報システムの整備、全国販売網の再構築、営業力強化プログラムによる人材の再教育等の諸施策を実行し、業界における収益基盤を強固なものとして、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 照明器具製造販売のみの単一事業

照明器具業界は、自社またはグループ内にランプ製造部門を持つ大手電機メーカー系列の企業と専ら各種照明器具の製造販売を行う専門メーカーとで構成されております。住宅・施設・店舗・屋外といった用途別に大別した各社の出荷内容につきましては、最大手企業を除き、それぞれの得意分野に集中する傾向が見られ、業界内ではある程度の棲み分けができております。

当企業グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、量販店向けの一部の住宅用機種を除いては、大手電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であります。今後、照明器具市場が建築様式の変化により多様なデザインを必要としなくなった場合、また、これに伴い低価格帯の照明器具のみの市場となった場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 新設住宅着工戸数の変動

当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しております。少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に新設住宅着工戸数が減少していくことが想定されており、これへの対応は極めて重要な経営課題の一つであります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数が激減した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(3) 原材料の仕入価格の上昇

原油価格の高騰等に伴う各種原材料の需要逼迫により、当企業グループにおきましても、各種原材料の仕入価格値上がりが続いております。このような状況がさらに継続した場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(4) 外国為替の変動

当企業グループでは、中国をはじめとする海外からの部材調達を拡大する傾向にあります。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(5) 大規模災害の発生

当企業グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループは、「ユーザーズ・ファースト」の発想を原点に、変転する市場ニーズを先取りする高機能・高いデザイン性を有する個性化志向の照明器具開発を事業の機軸としております。

研究開発活動につきましては、当社の開発本部及び連結子会社であるアルモテクノス株式会社の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、631百万円であります。

当連結会計年度中の研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(1) LED搭載照明器具

次世代型の光源であるパワーLEDを搭載したエクステリアシリーズ及び室内用のダウンライトシリーズを新たに開発いたしました。

エクステリアシリーズは耐候性に優れるアルミダイカストボディのコンパクトデザインながら電源装置を内蔵し、通常製品と同様に100Vでの接続を可能にしたものです。

ダウンライトシリーズについては、電源装置内蔵型及び器具高18mmという超コンパクトサイズのラインナップを新たに開発しました。

(2) 簡易間接照明

住宅のあかりにもラウンジで使われるような、インテリアを効果的に演出する間接照明が普及したことに対応し、布セードを使ったペンダントスタイルの間接照明、ホームシアターに最適なバーチカルスタンドなどを開発いたしました。

(3) 店舗向け照明器具

店舗・施設向けの増販をさらに図るため、飲食・物販などの店舗や商業施設で多用されるダウンライト、スポットライトといった照明器具の開発に引き続き注力し、新製品を開発いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

① 資産

当連結会計年度末における資産合計につきましては、合理化推進に伴う遊休土地・建物の売却等による資産の減少があったものの、売上債権等の増加により、前年同期に比べ122百万円(0.5%増)増加し25,554百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計につきましては、一部仕入先の支払方法をファクタリング方式に変更したこと等による仕入債務の増加等により、前年同期と比べ620百万円(8.9%増)増加し7,624百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計につきましては、資本政策を目的とする自己株式取得等により、前年同期と比べ498百万円(2.7%減)減少し17,930百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は前年同期と比べ2.3ポイント減少し70.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度における売上高は前年同期に比べ3.0%増の24,199百万円となりました。

増収の主な要因は、新設住宅着工戸数が前年同期比2.9%増、民間建築主非居住用建築物着工床面積についても同0.6%増と建設投資が堅調だったことであります。

② 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期比3.8%増の9,152百万円となりました。売上総利益率は平成18年4月1日付で山形工場・山形物流事業部門を分社化したことによる合理化効果で前連結会計年度37.5%から当連結会計年度は37.8%に上昇しております。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、8,436百万円と前年同期に比べ131百万円増加いたしました。売上高の増加に伴う運搬費増、営業力強化のための費用増加が主な要因であります。

④ 営業利益

上記②及び③の結果、当連結会計年度における営業利益は前年同期比206百万円増の715百万円となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、上記④の営業利益増加に加え、受取配当金の増加等に伴う営業外収益の増加により、前年同期比300百万円増の834百万円となりました。

⑥ 特別損益

当連結会計年度における特別利益は投資有価証券売却益等により77百万円を計上しております。特別損失につきましては、前連結会計年度において山形工場・山形物流事業部門分社化に伴う早期特別退職金及び会社分割関連費用を計上したこと等により590百万円となったのに対し、当連結会計年度は79百万円でありました。

⑦ 当期純利益

上記⑤及び⑥の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度5百万円に対し、832百万円となり、前連結会計年度が97百万円の当期純損失となったのに対し、当連結会計年度においては405百万円の当期純利益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額393百万円で、主なものは新製品開発等に伴う金型の取得211百万円及び集客力向上を目的とした東京ショールーム改装等の投資84百万円によるものであります。なお、遊休土地等を売却し、46百万円の固定資産売却損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形工場 (山形県東根市)	住宅用蛍光灯照明器具・施設用蛍光灯照明器具	生産設備	692,548	249,336	453,209 (52,457)	200,334	1,595,428	1
羽村工場 (東京都羽村市)	和風照明器具・施設用蛍光灯照明器具・小型白熱灯照明器具	生産設備	685,568	666	93,159 (7,804)	68,838	848,233	37
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務	その他設備	734,499	25,520	383,778 (2,318) [3,371]	55,300	1,199,098	143
山形物流センター (山形県東根市)	配送管理	その他設備	2,239,591	16,006	340,978 (32,866)	2,634	2,599,211	—
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	配送管理	その他設備	452,175	—	545,000 (8,049)	1,219	998,395	5
営業所 (山形県山形市他)	販売業務	その他設備	108,351	20	96,228 (2,324) [312]	5,120	209,720	254
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生	その他設備	95,968	—	127,665 (1,536) [101]	112	223,746	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 [] 内は、貸借中のもので、外数で表示しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都杉並区)	工具器具備品	一式	36～84ヶ月	36,736	64,536

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	生産本部 (東京都杉並区)	金型	140,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
	本社 (東京都杉並区)	空調機交 換工事	50,000	—	自己資金	平成19年10月	平成19年11月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,611,000	7,611,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	600個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	600,000 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,203円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額	発行価格 1,203円 資本金組入額 602円	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。	同左
	② 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
	③ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月23日	△299,000	7,611,000	—	3,105,500	—	2,890,655

(注) 利益により取得した自己株式の取得分299,000株を消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	13	138	13	—	1,477	1,652	—
所有株式数 (単元)	—	10,164	982	11,511	11,928	—	41,431	76,016	9,400
所有株式数 の割合(%)	—	13.35	1.29	15.16	15.67	—	54.52	100.00	—

(注) 自己株式 896,910株は、「個人その他」に8,969単元及び「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユービーエスエージーロンドンアカウントアイビービーセグリゲイテッドクライアントアカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	AESCHEVORSTADT48 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	677	8.90
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤雅人	東京都杉並区	580	7.63
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	416	5.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	242	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	187	2.47
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.18
エスジーエスエスエスジービーティールクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	164	2.16
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	161	2.12
計	—	3,420	44.94

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式896,910株(11.78%)があります。

2 インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーより、平成18年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)があり(報告義務発生日 平成18年6月15日)、次のとおり株式の保有している旨の報告を受けましたが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー (Indus Capital Partners, LLC)	米国、郵便番号10019、ニューヨーク州 ニューヨーク市西57丁目152番28階 (152 West 57th Street, 28th Floor, New York, New York 10019, U.S.A)	620,100	8.15

3 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社より、平成19年1月12日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)があり(報告義務発生日 平成18年12月31日)、次のとおり株式の保有している旨の報告を受けましたが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	322,300	4.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 896,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,704,700	67,047	—
単元未満株式	普通株式 9,400	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000	—	—
総株主の議決権	—	67,047	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック㈱	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	896,900	—	896,900	11.78
計	—	896,900	—	896,900	11.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第65期定時株主総会終了時に在任の当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日第65期定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の数	600個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,203円
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 ③ その他の条件については、取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	_____
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	_____

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって以下の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額に付与株数を乗じた額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値、または発行日に先立つ日本証券業協会の公表する直近営業日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い額に1.03を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行う時は、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、旧商法第221条第6項及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月21日)での決議状況 (取得日 平成18年9月22日)	400,000	580,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	417,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	162,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25	28
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	25	28

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86	143,190
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	270	349,635
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	896,910	—	896,910	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績と今後の事業展開を勘案するとともに、株主各位の日頃の温かいご支援に感謝の意を表すため、1株につき35円の配当を実施することを決定いたしました。これにより中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき20円増配して60円となりました。

内部留保の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	167,855	25.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	234,993	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	600	1,180	(1,370) 1,500	2,265	1,730
最低(円)	395	435	(990) 1,190	1,568	1,143

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第66期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,370	1,350	1,501	1,635	1,596	1,551
最低(円)	1,214	1,220	1,314	1,427	1,539	1,480

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 雅人	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年11月 当社取締役就任 平成5年4月 当社生産本部副本部長兼山形工場長 平成9年12月 当社常務取締役就任、市販営業本部副本部長 平成10年9月 当社代表取締役社長就任(現任)、朝日照明硝子(株)(現 オーデリック貿易(株))代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社生産開発副本部長 平成15年4月 当社営業副本部長 平成17年4月 当社照明事業副本部長 平成18年4月 山形オーデリック(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)2	580
専務取締役	経営副本部長	吉友高 俊 則	昭和24年6月20日生	昭和50年3月 当社入社 平成3年8月 当社経営改革推進部次長 平成5年4月 当社経営企画部長 平成9年6月 当社取締役就任、経営本部副本部長 平成13年6月 当社経営副本部長(現任) 平成15年4月 当社管理ゼネラルマネージャー 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役	開発副本部長	大山 博 成	昭和20年11月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年12月 当社開発部長 平成9年12月 当社技術部長 平成11年6月 当社開発技術部長 平成13年12月 当社開発技術ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社開発副本部長(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	8
取締役	営業副本部長 兼第7営業部 統括ゼネラル マネージャー	細 淵 芳 春	昭和26年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社東京支店(現東京西営業所)支店長 平成15年4月 当社第7営業部統括ゼネラルマネージャー(現任) 平成19年5月 当社営業副本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	生産副本部長 兼山形工場長	坪 沼 良 彦	昭和31年2月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 当社羽村工場長 平成18年4月 当社山形工場長(現任) 平成19年5月 当社生産副本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		児山博彦	昭和7年2月26日生	昭和38年12月 当社入社 昭和49年2月 当社企画部長 昭和51年11月 当社取締役就任、企画部長 昭和58年11月 当社常務取締役就任 昭和59年10月 当社生産本部長 昭和62年2月 当社営業推進部長 平成元年9月 当社情報企画本部長 平成2年12月 当社営業本部長 平成9年12月 当社専務取締役就任、市販営業本部長 平成11年6月 当社営業本部長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	67
監査役		酒井繁	昭和12年11月27日生	昭和42年8月 公認会計士登録 平成14年11月 酒井繁会計事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		原田忠昭	昭和18年5月19日生	昭和46年9月 公認会計士登録 昭和58年10月 公認会計士・税理士 原田忠昭事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						664

- (注) 1 監査役酒井繁、原田忠昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の児山博彦の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
監査役の酒井繁の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
監査役の原田忠昭の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「あかり」を通じて豊かな生活文化の創造に貢献していくことを企業理念として、顧客価値、従業員価値、株主価値を高めていくことを目指しております。これを実現するための迅速かつ的確な経営情報の把握と機動的な意思決定を可能とする経営体制の確立並びに透明性を確保するためのチェック機能の充実及びアカウンタビリティの向上をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

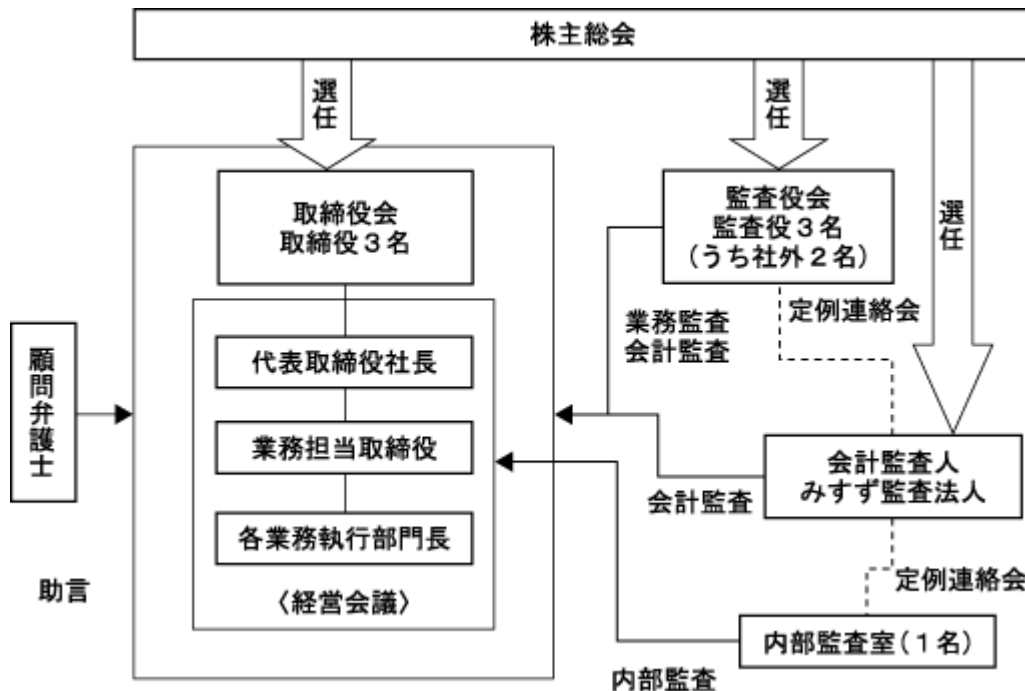
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は期末日(平成19年3月31日)現在、監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施するほか、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視・監査しております。

取締役会は期末日(平成19年3月31日)現在、取締役3名で構成されており、社外取締役は選任していません。

取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。

経営会議につきましては、販売、生産、開発、管理の各部門責任者も加えて構成され、原則として毎月1回開催しており、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室が担当しており、年度監査計画あるいは社長特命により、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名によって行っており、このうち2名は、会計の専門家である社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況、取締役会の意思決定等について監査しております。また、各監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

(8) 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、みずず監査法人(平成18年9月1日付けをもって名称を中央青山監査法人から変更しております。)と監査契約を結び、会計監査を受けております。

みずず監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

みずず監査法人(旧中央青山監査法人)は、平成18年5月10日付で金融庁より法定監査業務停止処分を受けました。これに伴い、同監査法人は平成18年7月1日をもって会計監査人としての資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。このため当社は、平成18年8月10日開催の監査役会において、会社法346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成18年9月1日をもって同監査法人を一時的会計監査人に選任いたしました。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 戸塚輝夫	みずず監査法人
指定社員・業務執行社員 伊藤恭治	みずず監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名、その他5名であります。

(9) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引等の利害関係はありません。
なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

(10) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門長が各々の所轄事項に対するリスク管理を行っており、全社的に影響を及ぼすリスクにつきましては経営会議及び取締役会で審議の上、適切な対応を決定し実施しております。

(11) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 100百万円

監査役の年間報酬総額 9百万円（うち社外監査役 3百万円）

(12) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるみずぎ監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 17百万円

上記以外の報酬の額 一百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		5,226,923		5,350,406		
2 受取手形及び売掛金	※4		4,778,620		5,190,838		
3 有価証券			—		299,953		
4 たな卸資産			3,339,722		3,383,831		
5 繰延税金資産			167,222		172,696		
6 その他			257,325		261,168		
貸倒引当金			△ 15,668		△ 5,646		
流動資産合計			13,754,145	54.1	14,653,247	57.3	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	10,637,387			10,682,449		
減価償却累計額		5,299,260	5,338,126		5,544,697	5,137,751	
(2) 機械装置及び運搬具		2,031,535			2,041,760		
減価償却累計額		1,675,391	356,143		1,743,513	298,247	
(3) 土地	※2		2,225,032			2,098,147	
(4) 建設仮勘定			632			2,936	
(5) その他		2,428,583			2,559,768		
減価償却累計額		2,112,444	316,139		2,220,337	339,430	
有形固定資産合計			8,236,075	32.4		7,876,512	30.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			217,738		—		
(2) のれん			—		163,303		
(3) その他			1,198,556		1,179,168		
無形固定資産合計			1,416,295	5.6		1,342,471	5.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,509,904		1,226,631		
(2) 繰延税金資産			252,812		212,613		
(3) その他			354,296		273,274		
貸倒引当金			△ 90,944		△ 29,817		
投資その他の資産合計			2,026,069	7.9		1,682,701	6.6
固定資産合計			11,678,439	45.9		10,901,686	42.7
資産合計			25,432,584	100.0		25,554,934	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	3,144,379		3,865,889	
2 短期借入金	※2	23,260		11,544	
3 一年内償還社債		35,000		7,500	
4 未払法人税等		27,980		259,000	
5 賞与引当金		293,888		282,386	
6 役員賞与引当金		—		14,000	
7 その他		1,073,502		977,469	
流動負債合計		4,598,011	18.1	5,417,790	21.2
II 固定負債					
1 社債		7,500		—	
2 長期借入金	※2	84,595		45,567	
3 退職給付引当金		1,696,993		1,471,047	
4 その他		616,473		689,618	
固定負債合計		2,405,561	9.4	2,206,232	8.6
負債合計		7,003,573	27.5	7,624,022	29.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		2,890,655	11.4	—	—
III 利益剰余金		12,313,002	48.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		476,808	1.9	—	—
V 自己株式	※5	△ 356,954	△ 1.4	—	—
資本合計		18,429,011	72.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,432,584	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		3,105,500	
2 資本剰余金		—		2,890,655	
3 利益剰余金		—		12,361,570	
4 自己株式		—		△ 775,347	
株主資本合計		—	—	17,582,378	68.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—		348,532	
評価・換算差額等合計		—	—	348,532	1.4
純資産合計		—	—	17,930,911	70.2

負債純資産合計			—	—	25,554,934	100.0
---------	--	--	---	---	------------	-------

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			23,494,375	100.0	24,199,308	100.0
II 売上原価			14,679,026	62.5	15,046,872	62.2
売上総利益			8,815,348	37.5	9,152,436	37.8
III 販売費及び一般管理費	※1		8,305,431	35.3	8,436,470	34.9
営業利益			509,917	2.2	715,966	2.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		4,435			7,469	
2 受取配当金		28,449			75,603	
3 受取賃貸料		5,086			6,706	
4 その他		23,978	61,950	0.3	49,007	138,787
V 営業外費用						
1 支払利息		13,148			9,578	
2 借地権償却		10,199			—	
3 その他		14,825	38,172	0.2	10,627	20,206
経常利益			533,694	2.3		834,547
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	—			1,467	
2 投資有価証券売却益		46,201			55,882	
3 貸倒引当金戻入		16,575	62,777	0.2	20,452	77,801
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	327			46,463	
2 固定資産除却損	※4	14,652			26,564	
3 会員権評価損	※5	—			6,900	
4 早期特別退職金	※6	298,000			—	
5 会社分割関連費用	※7	277,922	590,902	2.5	—	79,927
税金等調整前当期純利益			5,569	0.0		832,422
法人税、住民税及び 事業税		56,527			263,213	
法人税等調整額		47,091	103,619	0.4	163,623	426,837
少数株主損失			625	0.0		—
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 97,423	△ 0.4		405,584

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,890,655
II 資本剰余金期末残高			2,890,655
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,685,035
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		245,610	
2 取締役賞与		29,000	
3 当期純損失		97,423	372,033
III 利益剰余金期末残高			12,313,002

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,313,002	△ 356,954	17,952,202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 343,216		△ 343,216
取締役賞与			△ 13,800		△ 13,800
当期純利益			405,584		405,584
自己株式の取得				△ 418,392	△ 418,392
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	48,568	△ 418,392	△ 369,824
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	12,361,570	△ 775,347	17,582,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	476,808	476,808	18,429,011
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 343,216
取締役賞与			△ 13,800
当期純利益			405,584
自己株式の取得			△ 418,392
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 128,276	△ 128,276	△ 128,276
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 128,276	△ 128,276	△ 498,100
平成19年3月31日残高(千円)	348,532	348,532	17,930,911

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,569	832,422
2 減価償却費		613,876	589,307
3 連結調整勘定償却額		54,434	—
4 のれん償却額		—	54,434
5 受取利息及び受取配当金		△ 32,884	△ 83,072
6 支払利息		13,148	9,578
7 固定資産売却益		—	△ 1,467
8 固定資産売却損		327	46,463
9 固定資産除却損		14,652	26,564
10 投資有価証券売却益		△ 46,201	△ 55,882
11 早期特別退職金		298,000	—
12 会社分割関連費用		277,922	—
13 売上債権の増加額又は減少額		34,439	△ 412,218
14 たな卸資産の増加額又は減少額		152,748	△ 44,108
15 貸倒引当金の減少額		△ 48,642	△ 71,148
16 仕入債務の増加額又は減少額		△ 1,713,631	720,179
17 退職給付引当金の減少額		△ 135,578	△ 225,946
18 取締役賞与の支払額		△ 29,000	△ 13,800
19 その他		△ 173,859	△ 17,121
小計		△ 714,678	1,354,182
20 利息及び配当金の受取額		30,853	82,970
21 利息の支払額		△ 13,454	△ 9,743
22 法人税等の支払額		△ 121,585	△ 30,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 818,865	1,396,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 236,724	△ 304,599
2 有形固定資産の売却による収入		305	82,186
3 投資有価証券の売却による収入		66,201	66,870
4 新規連結子会社株式の取得による収入	※2	10,417	—
5 その他		△ 55,380	20,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 215,180	△ 134,958
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△ 29,217	—
2 社債償還による支出		△ 379,002	△ 35,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 24,953	△ 44,044
4 配当金の支払額		△ 245,061	△ 341,154
5 連結子会社の株式発行による収入		9,000	—
6 自己株式の取得による支出		△ 8,315	△ 418,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 677,548	△ 838,591
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△ 1,711,594	423,435
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,637,517	4,925,923
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,925,923	5,349,358

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ アルモテクノス㈱は、当連結会計年度に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ 山形オーデリック㈱ 山形オーデリック㈱は、会社分割により当連結会計年度に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。 非連結子会社であったオー・エル・シー・ローデック㈱は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,930,911千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p>	<p>※1</p>																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">87,365千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">56,632千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,000千円	建物	28,236千円	土地	58,128千円	計	87,365千円	短期借入金	6,672千円	長期借入金	49,960千円	計	56,632千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">85,396千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,081千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,000千円	建物	26,267千円	土地	58,128千円	計	85,396千円	短期借入金	2,916千円	長期借入金	19,165千円	計	22,081千円
定期預金	1,000千円																												
建物	28,236千円																												
土地	58,128千円																												
計	87,365千円																												
短期借入金	6,672千円																												
長期借入金	49,960千円																												
計	56,632千円																												
定期預金	1,000千円																												
建物	26,267千円																												
土地	58,128千円																												
計	85,396千円																												
短期借入金	2,916千円																												
長期借入金	19,165千円																												
計	22,081千円																												
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">41,641千円</td> </tr> </table>	従業員	41,641千円	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">27,942千円</td> </tr> </table>	従業員	27,942千円																								
従業員	41,641千円																												
従業員	27,942千円																												
<p>※4</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">24,069千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,695千円	支払手形	24,069千円																								
受取手形	75,695千円																												
支払手形	24,069千円																												
<p>※5 自己株式数の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">596,554株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p>	普通株式	596,554株	<p>※5</p>																										
普通株式	596,554株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,309,867千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">730,075千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,702,908千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">230,267千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">404,019千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225,922千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304,962千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">476,030千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,507千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">285,433千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は564,419千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,309,867千円	広告宣伝費	730,075千円	給料及び諸手当	2,702,908千円	業務委託費	230,267千円	賞与	404,019千円	賞与引当金繰入額	225,922千円	退職給付費用	304,962千円	法定福利費	476,030千円	減価償却費	301,968千円	貸倒引当金繰入額	1,507千円	支払賃借料	285,433千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,379,987千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">713,952千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,688,680千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">256,279千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">390,599千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">218,124千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">231,538千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">475,582千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">315,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">794千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">278,872千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は631,369千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,379,987千円	広告宣伝費	713,952千円	給料及び諸手当	2,688,680千円	業務委託費	256,279千円	賞与	390,599千円	賞与引当金繰入額	218,124千円	役員賞与引当金繰入額	14,000千円	退職給付費用	231,538千円	法定福利費	475,582千円	減価償却費	315,037千円	貸倒引当金繰入額	794千円	支払賃借料	278,872千円
荷造運送費	1,309,867千円																																														
広告宣伝費	730,075千円																																														
給料及び諸手当	2,702,908千円																																														
業務委託費	230,267千円																																														
賞与	404,019千円																																														
賞与引当金繰入額	225,922千円																																														
退職給付費用	304,962千円																																														
法定福利費	476,030千円																																														
減価償却費	301,968千円																																														
貸倒引当金繰入額	1,507千円																																														
支払賃借料	285,433千円																																														
荷造運送費	1,379,987千円																																														
広告宣伝費	713,952千円																																														
給料及び諸手当	2,688,680千円																																														
業務委託費	256,279千円																																														
賞与	390,599千円																																														
賞与引当金繰入額	218,124千円																																														
役員賞与引当金繰入額	14,000千円																																														
退職給付費用	231,538千円																																														
法定福利費	475,582千円																																														
減価償却費	315,037千円																																														
貸倒引当金繰入額	794千円																																														
支払賃借料	278,872千円																																														
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は、土地であります。																																														
※3 固定資産売却損の主なものは、土地300千円であります。	※3 固定資産売却損の内訳は、土地であります。																																														
※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置431千円、車輛運搬具706千円、工具器具備品13,514千円であります。	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9,527千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,586千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">584千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,755千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,564千円</td></tr> </table>	建物	9,527千円	構築物	2,586千円	機械装置	584千円	車輛運搬具	110千円	工具器具備品	13,755千円	計	26,564千円																																		
建物	9,527千円																																														
構築物	2,586千円																																														
機械装置	584千円																																														
車輛運搬具	110千円																																														
工具器具備品	13,755千円																																														
計	26,564千円																																														
※5 _____	※5 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,100千円が含まれております。																																														
※6 早期特別退職金の主な内容は、当社の山形工場及び山形物流センターに勤務する早期退職優遇制度実施による希望退職者への特別加算金であります。	※6 _____																																														
※7 会社分割関連費用は、当社の山形工場並びに山形物流センターの業務及び機能を分割することに伴う関連費用であります。	※7 _____																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	596,554	300,356	—	896,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 356株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,361	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	167,855	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,993	35.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 現金及び預金 5,226,923千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 4,925,923千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 現金及び預金 5,350,406千円 有価証券 299,953千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 5,349,358千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社(アルモテ クノス株式会社)を連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株 式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による 収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 73,597千円 固定資産 118,622千円 連結調整勘定 272,173千円 流動負債 △166,156千円 固定負債 △297,610千円 少数株主持分 △625千円 新規連結子会社株式の取得価額 1千円 新規連結子会社株式の現金同等物 10,418千円	※2 _____

差引：新規連結子会社の取得による 収入	10,417千円
------------------------	----------

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額											
(千円)	(千円)	(千円)											
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額											
(千円)	(千円)	(千円)											
その他 (工具器具備品) 191,608 112,104 79,504	その他 (工具器具備品) 170,974 106,438 64,536												
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。												
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額												
1年内 34,450千円	1年内 28,271千円												
1年超 45,054千円	1年超 36,264千円												
合計 79,504千円	合計 64,536千円												
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失												
支払リース料 43,936千円	支払リース料 37,335千円												
減価償却費相当額 43,936千円	減価償却費相当額 37,335千円												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	379,223	1,165,768	786,544
債券	—	—	—
その他	17,250	35,521	18,271
小計	396,473	1,201,289	804,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	396,473	1,201,289	804,815

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,201	46,201	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	28,214

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	367,761	898,087	530,326
債券	—	—	—
その他	17,250	32,503	15,253
小計	385,011	930,590	545,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	563	539	△ 24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	563	539	△ 24
合計	385,575	931,130	545,555

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,870	55,882	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
政府短期証券(第425回)	299,953
合計	299,953
(2) その他有価証券	
非上場株式	272,730
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	22,770
合計	295,500

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	299,953	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>4,963,048千円</td></tr><tr><td>②未認識数理計算上の差異</td><td>179,233千円</td></tr><tr><td>③年金資産</td><td>3,086,821千円</td></tr><tr><td>④退職給付引当金</td><td>1,696,993千円</td></tr></table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	4,963,048千円	②未認識数理計算上の差異	179,233千円	③年金資産	3,086,821千円	④退職給付引当金	1,696,993千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>4,888,794千円</td></tr><tr><td>②未認識数理計算上の差異</td><td>△5,711千円</td></tr><tr><td>③年金資産</td><td>3,423,459千円</td></tr><tr><td>④退職給付引当金</td><td>1,471,047千円</td></tr></table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	4,888,794千円	②未認識数理計算上の差異	△5,711千円	③年金資産	3,423,459千円	④退職給付引当金	1,471,047千円				
①退職給付債務	4,963,048千円																				
②未認識数理計算上の差異	179,233千円																				
③年金資産	3,086,821千円																				
④退職給付引当金	1,696,993千円																				
①退職給付債務	4,888,794千円																				
②未認識数理計算上の差異	△5,711千円																				
③年金資産	3,423,459千円																				
④退職給付引当金	1,471,047千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>①勤務費用</td><td>245,522千円</td></tr><tr><td>②利息費用</td><td>101,997千円</td></tr><tr><td>③期待運用収益</td><td>50,927千円</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90,414千円</td></tr><tr><td>⑤退職給付費用</td><td>387,006千円</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	245,522千円	②利息費用	101,997千円	③期待運用収益	50,927千円	④数理計算上の差異の費用処理額	90,414千円	⑤退職給付費用	387,006千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>①勤務費用</td><td>192,782千円</td></tr><tr><td>②利息費用</td><td>97,044千円</td></tr><tr><td>③期待運用収益</td><td>91,610千円</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>46,221千円</td></tr><tr><td>⑤退職給付費用</td><td>244,437千円</td></tr></table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	192,782千円	②利息費用	97,044千円	③期待運用収益	91,610千円	④数理計算上の差異の費用処理額	46,221千円	⑤退職給付費用	244,437千円
①勤務費用	245,522千円																				
②利息費用	101,997千円																				
③期待運用収益	50,927千円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	90,414千円																				
⑤退職給付費用	387,006千円																				
①勤務費用	192,782千円																				
②利息費用	97,044千円																				
③期待運用収益	91,610千円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	46,221千円																				
⑤退職給付費用	244,437千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr><tr><td>②割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年</td></tr></table>	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr><tr><td>②割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>12年</td></tr></table>	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.0%	④数理計算上の差異の処理年数	12年				
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																					
②割引率	2.0%																				
③期待運用収益率	2.0%																				
④数理計算上の差異の処理年数	12年																				
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																					
②割引率	2.0%																				
③期待運用収益率	3.0%																				
④数理計算上の差異の処理年数	12年																				

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 600,000株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	—
前連結会計年度末	600,000株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	600,000株

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格	1,203円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価 (注)	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	賞与引当金		賞与引当金
	119,583千円		114,902千円
	未払事業税否認		未払事業税
	2,461千円		23,172千円
	棚卸資産の未実現損益の消去		棚卸資産の未実現損益の消去
	9,339千円		14,390千円
	その他		その他
	36,361千円		20,911千円
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)との相殺
	△523千円		△680千円
	計		計
	167,222千円		172,696千円
	②固定資産		②固定資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	98,888千円		111,686千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金
	13,684千円		11,518千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	688,242千円		596,682千円
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損
	47,339千円		40,396千円
	減損損失		減損損失
	55,607千円		1,377千円
	一括償却資産限度超過額		一括償却資産
	7,199千円		12,808千円
	その他		その他
	19,789千円		14,163千円
	計		計
	930,750千円		788,633千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△98,253千円		△137,405千円
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△579,685千円		△438,614千円
	計		計
	252,812千円		212,613千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	420,035千円		385,310千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	①流動負債		①流動負債
	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)		貸倒引当金調整(債権債務の相殺)
	△523千円		△680千円
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	523千円		680千円
	計		計
	—千円		—千円
	②固定負債		②固定負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△252,567千円		△240,395千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△327,117千円		△198,219千円
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	579,685千円		438,614千円
	計		計
	—千円		—千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	—千円		—千円
	差引：繰延税金資産純額		差引：繰延税金資産純額
	420,035千円		385,310千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	158.9%		1.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△135.0%		△3.2%
	住民税均等割額等		住民税均等割額等
	987.8%		6.3%
	連結調整勘定償却額		のれん償却額
	397.7%		2.7%
	評価性引当額の増加額		評価性引当額の増加額
	411.7%		4.7%
	その他		その他
	△1.3%		△1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1,860.5%		51.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が権半所て会社(会の子会社を含む)	(株)ローハンブトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業	—	1名	外注先	外注加工	26,813	未払費用	3,196

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	オー・エル・シー・ローデック(株)	東京都杉並区	10,000	一般貨物運送業	100.0	1名	運送の委託	受取配当金	58,611	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

受取配当金については、主に期中における臨時総会に基づく剰余金の分配であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,625.33円	1株当たり純資産額	2,670.64円
1株当たり当期純損失	15.85円	1株当たり当期純利益	59.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58.28円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	17,930,911千円
普通株式に係る純資産額	—	17,930,911千円
普通株式の発行済株式数	—	7,611,000株
普通株式の自己株式数	—	896,910株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	6,714,090株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	△ 97,423千円	405,584千円
普通株式に係る当期純利益	△ 111,223千円	405,584千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による取締役賞与金	13,800千円	—
普通株式の期中平均株式数	7,016,287株	6,857,228株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権	—	102,036株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、平成19年4月1日から退職給付制度を改定して、適格退職年金制度及び退職一時金制度から新たに退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。なお、翌連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において確定拠出年金移行に伴う終了益545,363千円を計上する予定であります。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アルモテクノス㈱	第1回社債	平成15年 6月14日	26,000	—	3.50	無担保	平成18年 6月20日
アルモテクノス㈱	第2回社債	平成15年 7月23日	9,000	—	3.20	無担保	平成18年 7月20日
アルモテクノス㈱	第3回社債	平成15年 11月1日	6,000	6,000 (6,000)	3.35	無担保	平成19年 10月31日
アルモテクノス㈱	第4回社債	平成16年 3月16日	1,500	1,500 (1,500)	3.25	無担保	平成20年 3月17日
合計	—	—	42,500	7,500 (7,500)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,500	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,700	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,560	11,544	3.66	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,595	45,567	3.66	平成20年4月～ 平成26年9月
合計	107,855	57,111	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
11,124	9,004	7,404	6,692

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,846,911		4,393,775
2 受取手形	※6		708,836		802,685
3 売掛金	※1		4,054,654		4,386,088
4 有価証券			—		299,953
5 製品			1,999,573		1,853,805
6 商品			758,052		862,788
7 原材料			343,520		388,757
8 仕掛品			129,598		159,203
9 貯蔵品			30,801		30,317
10 前払費用			169,063		162,381
11 繰延税金資産			151,636		112,893
12 その他			73,722		76,512
貸倒引当金			△ 12,890		△ 3,640
流動資産合計			13,253,481	52.8	13,525,524
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,113,568		10,175,700	
減価償却累計額		4,929,319	5,184,249	5,184,861	4,990,838
(2) 構築物		449,343		437,457	
減価償却累計額		336,313	113,030	327,554	109,902
(3) 機械装置		1,868,702		1,884,108	
減価償却累計額		1,545,507	323,195	1,608,329	275,778
(4) 車輛運搬具		83,381		83,805	
減価償却累計額		60,309	23,071	68,033	15,772
(5) 工具器具備品		2,386,922		2,520,156	
減価償却累計額		2,077,455	309,466	2,186,308	333,848
(6) 土地			2,166,903		2,040,018
(7) 建設仮勘定			632		2,936
有形固定資産合計			8,120,549	32.4	7,769,095

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,047,712		1,047,712	
(2) ソフトウェア		89,431		88,883	
(3) ソフトウェア仮勘定		30,000		10,667	
(4) 電話加入権		25,871		25,871	
(5) 工業用水道施設利用権		792		610	
無形固定資産合計		1,193,808	4.8	1,173,745	4.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,496,646		1,223,850	
(2) 関係会社株式		561,327		563,327	
(3) 出資金		16,930		12,130	
(4) 関係会社長期貸付金		—		89,200	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		9,451		8,225	
(6) 長期前払費用		291		8,319	
(7) 繰延税金資産		223,175		82,471	
(8) 長期預け金		17,874		17,874	
(9) 会員権		59,050		45,450	
(10) 差入敷金保証金		162,359		157,871	
貸倒引当金		△ 33,256		△ 28,775	
投資損失引当金		—		△ 100,000	
投資その他の資産合計		2,513,849	10.0	2,079,943	8.5
固定資産合計		11,828,207	47.2	11,022,784	44.9
資産合計		25,081,688	100.0	24,548,309	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		266,860		240,854	
2 買掛金	※1	2,824,100		3,493,527	
3 未払金		502,445		177,258	
4 未払費用		628,859		750,651	
5 未払法人税等		25,169		72,988	
6 前受金		79		448	
7 預り金		20,296		16,029	
8 前受収益		1,249		1,146	
9 賞与引当金		279,624		216,630	
10 役員賞与引当金		—		12,000	
11 設備支払手形		1,343		6,665	
流動負債合計		4,550,028	18.1	4,988,199	20.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,619,298		1,146,201	
2 預り保証金		608,385		681,275	
固定負債合計		2,227,683	8.9	1,827,477	7.5
負債合計		6,777,712	27.0	6,815,676	27.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		3,105,500	12.4	—
II 資本剰余金					
資本準備金			2,890,655		—
資本剰余金合計			2,890,655	11.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			232,125		—
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		386,464			—
(2) 別途積立金		11,313,005	11,699,469		—
3 当期末処分利益			258,824		—
利益剰余金合計			12,190,418	48.6	—
IV その他有価証券評価差額金			474,357	1.9	—
V 自己株式	※4		△ 356,954	△1.4	—
資本合計			18,303,976	73.0	—
負債・資本合計			25,081,688	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	3,105,500	
2 資本剰余金					
資本準備金		—		2,890,655	
資本剰余金合計			—	2,890,655	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		232,125	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		350,401	
別途積立金		—		11,313,005	
繰越利益剰余金		—		268,847	
利益剰余金合計			—	12,164,379	
4 自己株式			—	△ 775,347	
株主資本合計			—	17,385,187	70.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	347,445	
評価・換算差額等合計			—	347,445	1.4
純資産合計			—	17,732,633	72.2
負債純資産合計			—	24,548,309	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		15,081,681			15,394,704		
2 商品売上高		7,550,648	22,632,329	100.0	7,902,367	23,297,071	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,144,124			1,999,573		
(2) 当期製品製造原価		9,329,074			9,460,035		
合計		11,473,198			11,459,609		
(3) 期末製品たな卸高		1,999,573			1,853,805		
(4) 他勘定振替高	※2	18,542	9,455,081		15,670	9,590,134	
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		765,520			758,052		
(2) 当期商品仕入高		4,823,249			5,155,795		
合計		5,588,770			5,913,848		
(3) 期末商品たな卸高		758,052			862,788		
(4) 他勘定振替高	※2	63,329	4,767,388		15,837	5,035,222	
売上原価合計			14,222,470	62.8		14,625,356	62.8
売上総利益			8,409,859	37.2		8,671,715	37.2
III 販売費及び一般管理費	※1		7,831,911	34.6		7,984,203	34.3
営業利益			577,948	2.6		687,511	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		648			747		
2 有価証券利息		—			44		
3 受取配当金	※3	48,447			88,601		
4 受取割引料		3,784			6,529		
5 仕入割引料		3,902			2,737		
6 投資事業組合利益		—			10,430		
7 受取賃貸料	※3	14,428			15,934		
8 雑収入		17,707	88,918	0.4	24,657	149,683	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
V 営業外費用							
1 支払利息		3,631		5,929			
2 社債利息		1,720		—			
3 投資事業組合損失		2,386		—			
4 借地権償却		10,199		—			
5 雑損失		9,470	27,407	8,535	14,465	0.1	0.0
経常利益			639,459		822,729	2.9	3.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—		1,467			
2 投資有価証券売却益		46,201		54,804			
3 貸倒引当金戻入		15,010	61,212	9,896	66,169	0.2	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	300		46,463			
2 固定資産除却損	※6	10,177		22,856			
3 会員権評価損	※7	—		6,900			
4 投資損失引当金繰入額		—		100,000			
5 早期特別退職金	※8	298,000		—			
6 会社分割関連費用	※9	277,922	586,401	—	176,219	2.6	0.8
税引前当期純利益			114,271		712,679	0.5	3.0
法人税、住民税及び 事業税		53,198		76,091			
法人税等調整額		39,632	92,831	307,410	383,501	0.4	1.6
当期純利益			21,439		329,177	0.1	1.4
前期繰越利益			342,606		—		
中間配当額			105,222		—		
当期末処分利益			258,824		—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,812,849	62.0	5,893,702	62.1
II 外注加工費		1,440,536	15.3	1,708,100	18.0
III 労務費	※1	1,376,086	14.7	334,416	3.5
IV 経費	※2	748,087	8.0	1,560,298	16.4
当期総製造費用		9,377,560	100.0	9,496,517	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,868		129,598	
合計		9,471,429		9,626,116	
期末仕掛品たな卸高		129,598		159,203	
他勘定振替高	※3	12,756		6,876	
当期製品製造原価		9,329,074		9,460,035	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
○ 原価計算の方法	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。
※1 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額 66,528千円 退職給付費用 82,044千円	賞与引当金繰入額 14,806千円 退職給付費用 15,476千円
※2 経費の主な内訳	減価償却費 301,558千円	減価償却費 265,462千円
※3 他勘定振替高の主な内訳	営業外費用 166千円	営業外費用 250千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期未処分利益			258,824
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		18,319	18,319
合計			277,144
III 利益処分額			
1 配当金		175,361	
2 取締役賞与金		12,000	187,361
IV 次期繰越利益			89,782

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,105,500	2,890,655	2,890,655

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	232,125	386,464	11,313,005	258,824	12,190,418	△ 356,954	17,829,619
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 343,216	△ 343,216		△ 343,216
取締役賞与				△ 12,000	△ 12,000		△ 12,000
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 36,062		36,062	—		—
当期純利益				329,177	329,177		329,177
自己株式の取得						△ 418,392	△ 418,392
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 36,062	—	10,023	△ 26,038	△ 418,392	△ 444,431
平成19年3月31日残高(千円)	232,125	350,401	11,313,005	268,847	12,164,379	△ 775,347	17,385,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	474,357	474,357	18,303,976
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 343,216
取締役賞与			△ 12,000
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			329,177
自己株式の取得			△ 418,392
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 126,911	△ 126,911	△ 126,911
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 126,911	△ 126,911	△ 571,342
平成19年3月31日残高(千円)	347,445	347,445	17,732,633

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 1344 694 1489"> <tr> <td>建物 (建物附属設備を除く)</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～30年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械装置	2年～17年	工具器具備品	2年～30年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年						
機械装置	2年～17年						
工具器具備品	2年～30年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、12,000千円減少しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財務状態及び回収可能性等を勘案し、見込損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,732,633千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 463,500千円 買掛金 72,675千円</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 28,941,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 7,611,000株</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 41,641千円</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 596,554株</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が474,357千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 494,084千円 買掛金 40,295千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 27,942千円</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 64,395千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,291,550千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">728,284千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,514,501千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">223,756千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">379,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">299,651千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">441,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">297,887千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">257,661千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は526,674千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,291,550千円	広告宣伝費	728,284千円	給料及び諸手当	2,514,501千円	業務委託費	223,756千円	賞与	379,593千円	賞与引当金繰入額	213,096千円	退職給付費用	299,651千円	法定福利費	441,900千円	減価償却費	297,887千円	支払賃借料	257,661千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,355,435千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">711,351千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,460,105千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">342,213千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">363,288千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201,824千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">219,010千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">434,061千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">311,946千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">252,283千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は596,128千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,355,435千円	広告宣伝費	711,351千円	給料及び諸手当	2,460,105千円	業務委託費	342,213千円	賞与	363,288千円	賞与引当金繰入額	201,824千円	役員賞与引当金繰入額	12,000千円	退職給付費用	219,010千円	法定福利費	434,061千円	減価償却費	311,946千円	支払賃借料	252,283千円
荷造運送費	1,291,550千円																																										
広告宣伝費	728,284千円																																										
給料及び諸手当	2,514,501千円																																										
業務委託費	223,756千円																																										
賞与	379,593千円																																										
賞与引当金繰入額	213,096千円																																										
退職給付費用	299,651千円																																										
法定福利費	441,900千円																																										
減価償却費	297,887千円																																										
支払賃借料	257,661千円																																										
荷造運送費	1,355,435千円																																										
広告宣伝費	711,351千円																																										
給料及び諸手当	2,460,105千円																																										
業務委託費	342,213千円																																										
賞与	363,288千円																																										
賞与引当金繰入額	201,824千円																																										
役員賞与引当金繰入額	12,000千円																																										
退職給付費用	219,010千円																																										
法定福利費	434,061千円																																										
減価償却費	311,946千円																																										
支払賃借料	252,283千円																																										
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">23,274千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">53,609千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">4,988千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">81,872千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	23,274千円	営業外費用	53,609千円	製造費用	4,988千円	計	81,872千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">27,723千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">980千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">2,803千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31,507千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	27,723千円	営業外費用	980千円	製造費用	2,803千円	計	31,507千円																										
販売費及び一般管理費	23,274千円																																										
営業外費用	53,609千円																																										
製造費用	4,988千円																																										
計	81,872千円																																										
販売費及び一般管理費	27,723千円																																										
営業外費用	980千円																																										
製造費用	2,803千円																																										
計	31,507千円																																										
<p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,500千円</td></tr> </table>	受取賃貸料	9,500千円	<p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">71,611千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> </table>	受取配当金	71,611千円	受取賃貸料	9,000千円																																				
受取賃貸料	9,500千円																																										
受取配当金	71,611千円																																										
受取賃貸料	9,000千円																																										
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却却益の内訳は、土地であります。</p>																																										
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、土地であります。</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、土地であります。</p>																																										
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,855千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,177千円</td></tr> </table>	機械装置	139千円	車輛運搬具	183千円	工具器具備品	9,855千円	計	10,177千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,960千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,586千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,309千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,856千円</td></tr> </table>	建物	6,960千円	構築物	2,586千円	工具器具備品	13,309千円	計	22,856千円																										
機械装置	139千円																																										
車輛運搬具	183千円																																										
工具器具備品	9,855千円																																										
計	10,177千円																																										
建物	6,960千円																																										
構築物	2,586千円																																										
工具器具備品	13,309千円																																										
計	22,856千円																																										
<p>※7 _____</p>	<p>※7 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,100千円が含まれております。</p>																																										
<p>※8 早期特別退職金の主な内容は、山形工場及び山形物流センターに勤務する早期退職優遇制度実施による希望退職者への特別加算金であります。</p>	<p>※8 _____</p>																																										
<p>※9 会社分割関連費用は、山形工場並びに山形物流センターの業務及び機能を分割することに伴う関連費用であります。</p>	<p>※9 _____</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	596,554	300,356	—	896,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 356株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 300,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>185,445</td> <td>106,540</td> <td>78,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	185,445	106,540	78,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,974</td> <td>106,438</td> <td>64,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	170,974	106,438	64,536
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	185,445	106,540	78,905														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	170,974	106,438	64,536														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,850千円	1年超	45,054千円	合計	78,905千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,536千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,271千円	1年超	36,264千円	合計	64,536千円				
1年内	33,850千円																
1年超	45,054千円																
合計	78,905千円																
1年内	28,271千円																
1年超	36,264千円																
合計	64,536千円																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,797千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,797千円	減価償却費相当額	41,797千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,736千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,736千円	減価償却費相当額	36,736千円								
支払リース料	41,797千円																
減価償却費相当額	41,797千円																
支払リース料	36,736千円																
減価償却費相当額	36,736千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 113,779千円</p> <p>未払事業税否認 2,329千円</p> <p>その他 35,528千円</p> <p style="text-align: right;">計 151,636千円</p> <p>②固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 13,004千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 658,892千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 47,110千円</p> <p>減損損失 55,607千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 6,895千円</p> <p>その他 19,669千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 Δ578,003千円</p> <p style="text-align: right;">計 223,175千円</p> <p>繰延税金資産合計 374,812千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 252,567千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 325,435千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 Δ578,003千円</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産純額 374,812千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 88,146千円</p> <p>未払事業税 7,383千円</p> <p>その他 17,363千円</p> <p style="text-align: right;">計 112,893千円</p> <p>②固定資産</p> <p>貸倒引当金 11,193千円</p> <p>投資損失引当金 40,690千円</p> <p>退職給付引当金 466,389千円</p> <p>投資有価証券評価損 40,273千円</p> <p>減損損失 1,377千円</p> <p>一括償却資産 12,717千円</p> <p>その他 14,106千円</p> <p style="text-align: right;">計 586,749千円</p> <p>評価性引当額 Δ66,409千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 Δ437,868千円</p> <p style="text-align: right;">計 82,471千円</p> <p>繰延税金資産合計 195,364千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 240,395千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 197,473千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 Δ437,868千円</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産純額 195,364千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ13.7%</p> <p>住民税均等割額等 46.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ4.5%</p> <p>住民税均等割額等 7.1%</p> <p>評価性引当額の増減額 9.3%</p> <p>その他 Δ0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,607.76円	1株当たり純資産額	2,641.11円
1株当たり当期純利益	1.35円	1株当たり当期純利益	48.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.30円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	17,732,633千円
普通株式に係る純資産額	—	17,732,633千円
普通株式の発行済株式数	—	7,611,000株
普通株式の自己株式数	—	896,910株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	6,714,090株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	21,439千円	329,177千円
普通株式に係る当期純利益	9,439千円	329,177千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による取締役賞与金	12,000千円	—
普通株式の期中平均株式数	7,016,287株	6,857,228株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の内訳 新株予約権	163,999株	102,036株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月1日から退職給付制度を改定して、適格退職年金制度及び退職一時金制度から新たに退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。なお、翌事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において確定拠出年金移行に伴う終了益406,236千円を計上する予定であります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株みずほフィナンシャルグループ	292	269,828
		ユアサ商事(株)	499,267	111,336
		東洋証券(株)	162,000	87,966
		日本プラスト(株)	76,000	79,800
		株大塚家具	20,000	74,800
		因幡電機産業(株)	15,700	64,684
		日本セラミック(株)	37,996	61,097
		株ムサシ	30,000	59,400
		株三井住友フィナンシャルグループ	51	54,570
		株ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
その他 19銘柄		255,221	255,094	
計		1,097,528	1,168,576	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券 政府短期証券(第425回)	300,000	299,953
計		300,000	299,953

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	3,180口	32,503
		KF-ニューウェーブ1号投資事業組合	1口	22,770
計		3,181口	55,273	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,113,568	89,570	27,438	10,175,700	5,184,861	276,020	4,990,838
構築物	449,343	20,238	32,124	437,457	327,554	20,482	109,902
機械装置	1,868,702	15,406	—	1,884,108	1,608,329	62,822	275,778
車輛運搬具	83,381	424	—	83,805	68,033	7,723	15,772
工具器具備品	2,386,922	219,977	86,743	2,520,156	2,186,308	182,287	333,848
土地	2,166,903	—	126,885	2,040,018	—	—	2,040,018
建設仮勘定	632	366,746	364,442	2,936	—	—	2,936
有形固定資産計	17,069,454	712,363	637,634	17,144,183	9,375,088	549,336	7,769,095
無形固定資産							
借地権	1,047,712	—	—	1,047,712	—	—	1,047,712
ソフトウェア	128,474	31,288	—	159,762	70,878	31,836	88,883
ソフトウェア仮勘定	30,000	10,667	30,000	10,667	—	—	10,667
電話加入権	25,871	—	—	25,871	—	—	25,871
工業用水道施設利用権	2,762	—	—	2,762	2,152	182	610
無形固定資産計	1,234,821	41,955	30,000	1,246,776	73,030	32,018	1,173,745
長期前払費用	3,043	17,051	4,384	15,710	1,606	476	14,103 (5,784)

(注) 1 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、工具器具備品(金型)202,842千円であります。

2 長期前払費用の()内の金額は、内数で1年内償却予定長期前払費用であり、貸借対照表上では「前払費用」として流動資産に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,146	32,415	6,634	39,512	32,415
賞与引当金	279,624	216,630	279,624	—	216,630
役員賞与引当金	—	12,000	—	—	12,000
投資損失引当金	—	100,000	—	—	100,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の回収による取崩額(1,006千円)と洗替えによるもの(38,505千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,568
預金の種類	
当座預金	4,866
普通預金	4,053,982
定期預金	300,000
別段預金	3,359
小計	4,362,207
合計	4,393,775

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
因幡電機産業(株)	290,699
ユアサ商事(株)	168,288
(株)大塚家具	61,023
(株)カンサイ	53,358
昭和電機産業(株)	29,296
その他	200,018
合計	802,685

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	64,395
4月	226,692
5月	184,892
6月	199,367
7月	74,142
8月以降	53,195
計	802,685

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ライティング	493,885
ミツワ電機(株)	188,144
新明電材(株)	182,267
小島電機工業(株)	167,441
ユアサ商事(株)	97,313
その他	3,257,035
計	4,386,088

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,054,654	24,565,762	24,234,327	4,386,088	84.7	62.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額(千円)
白熱灯照明器具	577,623
蛍光灯照明器具	1,106,556
高圧放電灯照明器具・その他	169,625
計	1,853,805

⑤ 商品

品目	金額(千円)
白熱灯照明器具	399,875
蛍光灯照明器具	267,011
高圧放電灯照明器具・その他	195,900
計	862,788

⑥ 原材料

品目	金額(千円)
主要材料	21,284
部品材料	333,402
補助材料	34,070
計	388,757

⑦ 仕掛品

品目	金額(千円)
製造部品	159,203
計	159,203

⑧ 貯蔵品

品目	金額(千円)
印刷物他	30,317
計	30,317

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名照プラスチック(株)	145,928
トキ・コーポレーション(株)	20,651
ダイヘン電機システム(株)	16,153
(株)日照	10,374
岩谷産業(株)	4,653
その他	43,092
計	240,854

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	64,634
5月	64,492
6月	44,410
7月	67,317
計	240,854

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	2,264,371
ローヤル電器(株)	96,878
日本セラミック(株)	82,336
(有)東新幸社	74,511
(株)関西電器製作所	53,467
(株)トキワプラス	38,029
その他	883,932
計	3,493,527

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 公告掲載ホームページURL http://www.odelic.co.jp ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 1 会社法第189条第2項に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)平成18年10月13日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第67期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤恭治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤恭治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と一部の連結子会社は、平成19年4月1日から退職給付制度を改定して、適格退職年金制度及び退職一時金制度から新たに退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤恭治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤恭治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日から退職給付制度を改定して、適格退職年金制度及び退職一時金制度から新たに退職一時金制度と規約型確定給付企業年金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。